



## Education Report

### SDGs の達成に向けた大学・高等教育の貢献の可能性

#### はじめに

2017年11月、日本経済団体連合会は、新たな企業行動憲章を発表した。7年ぶりとなる今回の改訂では、「Society 5.0の実現を通じたSDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)の達成」が柱として掲げられた。ESG投資(Environment, Social, Governanceの3要素を元に、優れた経営を行っている会社に投資すること)をはじめ、事業を通じたSDGsへの貢献が企業評価の指標の一つとなるなど、企業側も、SDGsをめぐる、急速に変化する国内外の潮流を無視できなくなっている。持続可能な発展を目指す経営トップ主導型のネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)は、240以上の企業や団体が加入し、ベスト・プラクティスの共有をはじめとする活動を行っている。GCNJの会員の約75%が大企業であり、業種別では製造業が主であるものの、会員の中には筑波大学や上智大学をはじめとする教育研究機関も含まれており、大学にとっても、SDGsへの取り組みが重要な課題となっていることが窺える。本レポートでは、こうした社会経済的な背景を踏まえ、SDGsの達成および持続可能な社会の実現に向けて、教育研究機関としての大学の貢献の可能性について考察を行う。

## 大学における SDGs の取り組み

SDGs への貢献が社会的要請とされる昨今、教育研究機関としての大学は、どのような形での貢献が可能か。その答えは、大きく2点ある。1点目は、研究機関として、最先端の研究をすすめ、イノベーションや新たな価値の創出を行い、研究成果を社会へ還元し、SDGsの達成に繋げること、そして、2点目は、教育機関として、持続可能な社会のシステムを創り上げ、その社会システムを動かしていく、持続可能な社会に生きるための専門的な知識とマインドを持った人材の創出を行うことである。これらの2つを通じて、大学はSDGsの達成に貢献することが可能である。

それでは、世界の大学は、どのような形でSDGsへの貢献を果たしているか。事例を紹介する。

表1に、持続可能な発展ソリューションネットワーク(Sustainable Development Solutions Network : SDSN)の各地域でのSDGsに関する取り組み事例を示す。表に掲載している通り、地域の取り組みを主導しているのは、現地の大学である。大学がイニシアティブをとって、SDSNのメンバーはもちろん、政府や民間、NGOなどの様々なステークホルダーと共同し、関連する分野の研究成果や知見を生かし、地域の課題を解決するための取り組みを行っている。これらのケースはいずれも、研究を通じた貢献にあたる。

【表1】世界の大学のSDGsへの取り組み事例(SDSNの地域での取り組み例)

| 国/地域                  | 主導している大学                        | 取り組みのテーマとなるSDGs   | 内容   |
|-----------------------|---------------------------------|---|--|
| Andes                 | Yachay, Tech University         | 2 飢餓をゼロに<br>11 住み続けられるまちづくりを<br>15 陸の豊かさも守ろう                | アンデス山脈の生物多様性を保全するために、各種研究機関や大学、NGOと協働でプロジェクトを実施。 |
| Australia/<br>Pacific | Monash University               | 4 質の高い教育をみんなに<br>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに<br>11 住み続けられるまちづくりを   | 意思決定者や組織のリーダーに向けた、セミナーやサミットの実施                   |
| Brazil                | University of Rio de Janeiro など | 11 住み続けられるまちづくりを  | ローカルな組織と協力し、リオ・デ・ジャネイロの持続可能な都市開発を実施              |
| Caribbean             | University of the West          | 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに<br>13 気候変動に具体的な対策を<br>14 海の豊かさを守ろう     | 多様なステークホルダーと協働し、適切な統計データの作成を実施                   |
| Great Lakes           | University of Rwanda            | 1 貧困をなくそう<br>2 飢餓をゼロに<br>4 質の高い教育をみんなに                      | 大学や企業と連携し、有機肥料の自国生産を開始                           |
| Mediterranean         | University of Siena             | 2 飢餓をゼロに<br>4 質の高い教育をみんなに<br>13 気候変動に具体的な対策を                | 海洋ごみをなくし、海をきれいにするプロジェクトを地域と協働して実施                |
| Philippines           | University of the Philippines   | 6 安全な水とトイレを世界中に<br>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに<br>11 住み続けられるまちづくりを | 持続可能な水資源および農業開発、廃棄物処理などについて、国内の複数の大学が共同研究を実施     |
| South Asia            | TERI University など              | 12 つくる責任つかう責任<br>13 気候変動に具体的な対策を<br>16 平和と公正をすべての人に         | 持続可能な地域開発についての研究や、若手研究者向けのシンポジウムの開催              |

(出所)SDSN(<https://www.unsdsn.org/>)および各大学のホームページの掲載データよりトーマツ作成

表2には、日本の大学におけるSDGsに関する取り組み事例を示す。日本でもまた、研究を通じた貢献が主流である。また、冒頭で述べたような背景から、企業主導でSDGsへの貢献が進められていることもあり、産学官連携の研究を通じて進められている例も多い。教育機関としての貢献という意味では、岡山大学の取り組みが該当すると考えられるが、対象は教員であり、必ずしも学生に向けたものではない。

【表 2】日本の大学における SDGs の取り組み事例

| 名前     | 取り組みのテーマとなる SDGs     | 内容   |
|--------|----------------------|--|
| 北海道大学  | 3 すべての人に健康と福祉を       | アフリカ大陸において問題になっている「顧みられない熱帯病(NTDs)」の制圧を目指したザンビア大学との共同研究の実施                   |
| 長崎大学   | 3 すべての人に健康と福祉を       | 長崎大学で開発された診断技術を適用し、末端医療施設や地域社会で使用される手頃な価格の迅速診断キットを開発                         |
| 岡山大学   | 4 質の高い教育をみんなに        | ESD の教師教育推進に向けた国際研究拠点の構築   |
| 東京大学   | 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | デジタルグリッド技術を活用したソーラーキオスクを通じ、手頃な価格で無電化地域へ電気を提供                                 |
| 東京工業大学 | 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 産学官連携により、水素エネルギー社会の実現に向けた課題を明らかにし、必要な技術、システムを開発                              |
| 東北大学   | 11 住み続けられるまちづくりを     | 国連開発計画(UNDP)、富士通(株)と連携し、災害統計グローバルデータベースの構築、運営                                |
| 徳島大学   | 13 気候変動に具体的な対策を      | 味の素(株)、日建工学(株)と、海のエコシステムと食物連鎖を豊かにするものとして、アミノ酸を含む環境に優しいコンクリートを開発              |
| 京都大学   | 16 平和と公正をすべての人に      | 新興 ASEAN 諸国の公正かつ包括的な開発の可能性を模索し、新興 ASEAN 諸国にとってより望ましい政治経済発展を支える社会構想の検討と提示を目指す |

表中語注:

- ◇ ESD: 持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)のこと
- ◇ デジタルグリッド: 情報と情報により電力制御を行う半導体素子とを組み合わせる新しい電力システムのこと
- ◇ ソーラーキオスク(事業): 太陽光パネル、蓄電池、充電器をパッケージ化して雑貨店などのオーナーに貸し出し、住民が持ち込む電気製品の充電などに使ってもらおうビジネスのこと。東京大学発のベンチャー企業がタンザニアをはじめとした地域で実施

(出所) 国立研究開発法人 科学技術振興機構(2017)

ここまで、世界と日本の事例から、大学が SDGs へどのような貢献を行っているかを整理した。大学では、研究を通じた貢献が主流となっており、学生の教育を通じた貢献はあまり積極的に行われていないか、行われていたとしても、成果として積極的に報告されていない状況であることが分かった。

社会における大学の存在を考えると、その独自性の 1 つは教育機関であるところにある。研究を通じた貢献は、企業をはじめとした他主体でも可能であるが、大学はそれに加えて教育を通じた貢献も可能である。こうした独自性を生かし、大学でしかできない貢献のあり方、価値の提供を行うことこそが、大学の価値を高め、可能性を広げることに繋がると考える。

#### 持続可能な社会の実現と教育機関としての大学

それでは、大学はどのようにして、教育機関として、SDGs の達成に貢献することが可能か。すでに述べたように持続可能な社会の担い手を育成することを目指し、大学教育における可能性を検討するにあたっては、UNESCO が 1992 年から取り組んでいる持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development: ESD)の考

え方や知見を参考にすることができる。ESD は日本では主に文部科学省を通じて小・中・高で推進されてきた。学校現場からは、学校の特性から教科横断的な指導計画を立てることが難しい、また、学際的で専門的な知識が必要となるため、教員の側の研究や指導能力が不足して教材を生かすきれないなどの課題が挙げられている。しかし、大学では研究機関としての専門性や、カリキュラム編成の自由度の高さから、これらの課題を総合的に解決し、より高度な次元での教育を提供できる可能性がある。学生自身が身近な課題を見つけ、それを解決するための具体的な方法を考え、周囲を巻き込みながら解決するという課題解決型の教育機会の提供を通じて、大学は、持続可能な社会のシステムを創り上げ、その社会システムを動かしていく、持続可能な社会に生きるための専門的な知識とマインドを持った人材の育成を行うことが可能であり、そのことを通じて、SDGs の達成に貢献することができる。

表 3 には、日本の大学における ESD に関する取り組み事例を示す。前述の通り、日本では、小・中・高を中心に ESD が推進されてきた経緯もあり、大学として ESD に関連した取り組みを行っている例はあまり多くない。表 3 に掲載した事例は、いずれも大学教育に ESD が上手く浸透したケースの一例であり、これらの事例にはいくつかの共通点がある。この共通点を明らかにすることで、大学教育で ESD に取り組むにあたってのポイントを整理する。

#### (1) 地域の小・中・高との連携

表中の多くの大学は、ESD の地域での取り組みを牽引するリーダー的な存在である。コンソーシアムの設立を行うなどのケースも多くみられ、とりわけ地域の小・中・高との連携が緊密である。大学は、教員もちろん、地域の子どもたちに向けても、学びの場を提供するなどし、ESD に関係した専門的な知見を共有している。例えば、表 3 の三重大学では、近隣の小学校と定期的な海岸の清掃活動や水質調査などを行い、児童と教員、そして大学の学生および大学の教員がそれぞれの立場で学び合う取り組みを行っている。このように、地域の学校と連携した取り組みを推進することは、子どもたちにとってのみならず、大学や学校教員の側にとっても、非常に重要である。小・中・高の教員にとっては、ESD の実践方法を、体験を通して学ぶことで、指導力の向上を図るチャンスとなる一方、大学側にとっては、地域における持続可能な社会の実現に向けた教育のプラットフォームの役割を担うチャンスとなる。大学が主導となり、地域における ESD を推進することで、すでに述べた、小・中・高での ESD 実施の課題を解決するとともに、地域での取り組みを活性化することが可能である。

#### (2) 地域や他団体を巻き込んだ、実践的な学びの機会の提供

ESD の特性の一つは、課題解決型の学びの機会が得られることにある。表中の大学では、実習と称して、地域や社会の課題となっている様々な現場に学生が赴き、課題の解決に向けた様々なアクションを起こす体験をしている。例えば、表 3 の北九州市立大学は、「キタキュープロモーションプロジェクト」など、周辺の大学や行政・市民・産業をはじめとする地域全体を巻き込んで、誰もが住みやすいまちづくりを学生主導で実施する取り組みを積極的に行っている。この事例に限らず、課題解決型の学びを実践するにあたっては、多くの場合、地域全体からの包括的なサポートが必要になる。表中の事例では、いずれも積極的な支援が行われており、学生の活動を地域振興につなげる動きが多くみられる。

【表 3】日本の大学における ESD の取り組み事例

| 大学名     | 内容  |
|---------|---|
| 北海道大学   | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ESD についての調査・研究、持続可能な社会実現を目指す教員や地域活動人材の育成支援、地域と連携した ESD 活動の推進</li> <li>✓ 大学が ESD 実施評価を行うためのモデル(AUA Model)を作成し、大学の ESD 活動を進化・拡大させる共同体を作る取り組みを実施</li> </ul>   |
| 宮城教育大学  | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 仙台広域圏 ESD プロジェクトの事務局を担当。4 地域(仙台地域・大崎地域・気仙沼地域・白石七ヶ宿地域)、東北大学大学院環境科学研究科が連携し、宮城県内の ESD の推進</li> <li>✓ 地球的視野に立って行動でき、変化の時代を生き抜いていける教員としての資質を育成するための、持続発展教育カリキュラムの提供</li> <li>✓ ESD 教員研修会の開催</li> <li>✓ 国内ユネスコスクール加盟校が東アジア・東南アジア地域のユネスコスクールと交流することを目的とした、「Rice プロジェクト」を実施</li> <li>✓ 県内のユネスコスクール加盟支援と学校支援</li> </ul> |
| 岩手大学    | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ISO14001 と産学官民連携を活用した「π 字型」環境人材育成プログラムを実施</li> <li>✓ アジア諸国の ESD に取り組む大学との積極的な交流</li> <li>✓ 地域の小・中・高との間と環境教育での協力</li> </ul>   |
| 筑波大学    | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 食料・環境・生物資源利用の分野で国際的に活躍できる人材の育成を目指す「国際農学 ESD 関連プログラム」の実施</li> <li>✓ 大学間交流締結校との大学院生・若手研究者のトレーニング・プログラムの実施</li> <li>✓ 大学院科目に「農学 ESD インターンシップ」の開設、アフガニスタンの復興支援の協力等の事業を実施</li> </ul>  |
| 玉川大学    | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 教員向け「ユネスコスクール研修会」の開催</li> <li>✓ 地域内でのユネスコスクールの交流や連携を深めることを目的とし、ウェブサイト「ユネスコスクール多摩地域ネットワーク」の開設</li> <li>✓ ユネスコスクール加盟校と連携した、学生による学校支援ボランティアの実施</li> </ul>   |
| 三重大学    | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 県内の小・中・高・大学を対象としたエネルギー教育活動の実施</li> <li>✓ コンソーシアムを形成し、県内のユネスコスクール加盟校への支援</li> </ul>   |
| 奈良教育大学  | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ コンソーシアムを形成し、県内のユネスコスクール加盟校への支援</li> <li>✓ テトラモデル(大学生・大学院生・教職大学院生・現職教員・大学教員が一緒に ESD について学び合う)による双方向の ESD 研修の実施</li> </ul>   |
| 神戸大学    | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ アクション・リサーチ等を共通の手法とし学部間及び学内外の組織と連携して、持続可能な社会作りに資する人材を養成</li> </ul>  |
| 岡山大学    | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 高等教育機関としての立場から地域の ESD 活動に対する専門的助言や環境分野での国際連携を実施</li> <li>✓ 大学院環境学研究科に ESD を基盤とする人材養成コースを設置</li> </ul>  |
| 北九州市立大学 | <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 環境教育を基軸に、持続可能な社会づくりに貢献できる人材を養成していくための「環境 ESD プログラム」を実施</li> <li>✓ 地域再生の核となる大学づくりを推進するため、社会・産業・行政・大学(北九州市の 7 大学)が連携した取組を実施</li> </ul>   |

(出所)文部科学省ホームページ(<http://www.mext.go.jp/unesco/002/006/002/001/shiryo/attach/1338975.htm>)、各大学のホームページの掲載内容より作成

## 最後に

本レポートでは、SDGsをめぐる社会経済的な背景を踏まえ、持続可能な社会の実現に向けた大学教育の貢献の可能性について、ESDを活用した課題解決型の教育機会の提供を通じた人材育成の観点から考察を行った。大学教育にESDを活用している事例を検討したところ、地域の学校におけるESDを推進することを通じて、地域振興にも繋げることができれば、ESDは長期的な取り組みとして大学と地域社会に大きな恩恵を与えうることが明らかになった。SDGs達成にむけて、大学が教育機関として貢献するためには、大学教育におけるESDの推進を今一度検討することが望まれる。

### (参考文献)

国立研究開発法人科学技術振興機構(2017)「持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた産学官 NGO等の取り組み事例—科学技術・ビジネス・社会イノベーションによる共通価値の創造(2030年に向けて:2017年秋版)」

Global Compact Network Japan(GCNJ)(2017)“Global Compact International Yearbook 2017—Japan and the SDGs”

SDSN Australia/Pacific(2017)“Getting Started with the SDGs in Universities(邦題訳:大学でSDGsに取り組む—大学、高等教育機関、アカデミアセクターへのガイド)

## 有限責任監査法人トーマツ

アドバイザー事業本部 パブリックセクターアドバイザー 教育セクター(Education)

マネジャー: 吉田 圭造 / スタッフ: 吉村 典子

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-3-1 新東京ビル

Tel 03-6213-1251 Fax 03-6213-1625

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.

**50**<sup>th</sup> Making another half century of Impact  
Deloitte Tohmatsu デロイト トーマツ 50周年次の50年へ



**IS 669126 / ISO 27001**